

議 案 第 2 9 号

令 和 4 年 度

山 都 町 水 道 事 業 会 計 予 算

令和4年度 山都町水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度山都町の水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	4, 9 5 0 戸
(2) 年間給水量	1, 0 7 1, 0 0 0 m ³
(3) 一日平均給水量	2, 9 3 4 m ³
(4) 主要な建設改良事業	水道施設等更新工事
	1 0 6, 0 0 0 千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		3 7 5, 4 4 7 千円
第1項 営業収益		2 1 3, 1 3 4 千円
第2項 営業外収益		1 6 2, 3 1 0 千円
第3項 特別利益		3 千円
	支	出
第1款 水道事業費用		3 6 2, 2 0 2 千円
第1項 営業費用		3 2 8, 2 9 2 千円
第2項 営業外費用		2 9, 8 6 0 千円
第3項 特別損失		5 0 千円
第4項 予備費		4, 0 0 0 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額94,567千円は、当年度分損益勘定留保資金、過年度分損益勘定留保資金及び消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	251,803 千円
第1項 企業債	66,200 千円
第2項 出資金	146,854 千円
第3項 負担金	1,948 千円
第4項 国庫（県）補助金	36,800 千円
第5項 固定資産売却代金	1 千円

支 出

第1款 資本的支出	346,370 千円
第1項 建設改良費	142,845 千円
第2項 企業債償還金	199,525 千円
第3項 予備費	4,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 千円	起債の方法	利率	償還の方法
水道施設等 更新整備	66,200	証書借入	% 5.0 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予定額に不足を生じた場合における営業費用からの流用

(議会の議決を経なければ流用することの出来ない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 53,697千円

(他会計からの補助金)

第9条 水道事業に助成するため山都町一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、94,927千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、2,700千円と定める。

令和4年3月3日 提 出

山 都 町 長 梅 田 穰

令和4年3月14日 議 決

令和 4 年度 水道事業会計 予算実施計画書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額（千円）	備考
1 水道事業収益			375,447	
	1 営業収益		213,134	
		1 給水収益	208,488	
		2 受託工事収益	4,312	
		3 その他営業収益	334	
	2 営業外収益		162,310	
		1 受取利息及び配当金	11	
		2 雑収益	100	
		3 消費税還付金	1	
		4 長期前受金戻入	67,270	
		5 国庫（県）補助金	1	
		6 他会計補助金	94,927	
	3 特別利益		3	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
		3 その他特別利益	1	
収 益 的 収 入 合 計			375,447	

支 出

款	項	目	予定額（千円）	備考
1 水道事業費用			362, 202	
	1 営業費用		328, 292	
		1 原水及び浄水費	48, 382	
		2 配水及び給水費	37, 458	
		3 受託工事費	6, 307	
		4 総係費	62, 537	
		5 減価償却費	172, 257	
		6 資産減耗費	1, 200	
		7 その他営業費用	151	
		2 営業外費用		29, 860
	1 支払利息及び企業債 取扱諸費		19, 836	
	2 雑支出		1	
	3 消費税及び地方消費税		10, 023	
	3 特別損失		50	
		1 過年度損益修正損	50	
	4 予備費		4, 000	
		1 予備費	4, 000	
収 益 的 支 出 合 計			362, 202	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1 資本的収入			251,803	
	1 企業債		66,200	
		1 企業債	66,200	
	2 出資金		146,854	
		1 出資金	146,854	
	3 負担金		1,948	
		1 負担金	1,948	
	4 国庫（県）補助金		36,800	
		1 国庫（県）補助金	36,800	
	5 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
資 本 的 収 入 合 計			251,803	

支 出

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1 資本的支出			346,370	
	1 建設改良費		142,845	
		1 原水施設改良費	3,302	
		2 配水施設改良費	135,405	
		3 固定資産購入費	4,138	
	2 企業債償還金		199,525	
		1 企業債償還金	199,525	
	3 予備費		4,000	
		1 予備費	4,000	
資 本 的 支 出 合 計			346,370	

令和 4 年度 水道事業会計 予定キャッシュフロー計算書（間接法）

（令和 4年 4月 1日 から 令和 5年 3月31日 まで）

（単位：千円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	39,569
	減価償却費	172,257
	賞与引当金の増減額	△ 52
	法定福利費引当金の増減額	△ 1
	貸倒引当金の増減額	100
	長期前受金戻入額	△ 67,270
	受取利息及び受取配当金	△ 11
	支払利息	19,836
	未収金の増減額	50
	たな卸資産の増減額	150
	小計	164,628
	利息及び配当金の受取額	11
	利息の支払額	△ 19,836
	業務活動によるキャッシュ・フロー	144,803
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 129,969
	国庫補助金等による収入	36,800
	負担金による収入	1,948
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 91,221
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	66,200
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 199,524
	一般会計からの出資による収入	146,854
	財務活動によるキャッシュ・フロー	13,530
	資金増加額	67,112
	資金期首残高	296,663
	資金期末残高	363,775

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0	6 (2)	0	27,106	14,109	41,215	12,482	53,697
前 年 度	0	6 (2)	0	27,914	14,537	42,451	12,711	55,162
比 較	0	0 (0)	0	△ 808	△ 428	△ 1,236	△ 229	△ 1,465

(単位：千円)

手 当 の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	期末勤勉 手 当	時間外勤務 手 当	管理職 手 当
	本年度	1,056	1,368	450	10,092	1,143	0
	前年度	1,080	1,196	150	10,660	1,451	0
	比 較	△ 24	172	300	△ 568	△ 308	0

- 備考 1 期末勤勉手当及び法定福利費には賞与等引当金繰入額を含む。
 2 職員数の（ ）は、会計年度任用職員（パートタイム職員）の人数

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0	6	0	23,753	13,302	37,055	11,791	48,846
前 年 度	0	6	0	24,168	13,694	37,862	11,980	49,842
比 較	0	0	0	△ 415	△ 392	△ 807	△ 189	△ 996

(単位：千円)

手 当 の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	期末勤勉 手 当	時間外勤務 手 当	管理職 手 当
	本年度	1,056	1,302	450	9,401	1,093	0
	前年度	1,080	1,007	150	10,056	1,401	0
	比 較	△ 24	295	300	△ 655	△ 308	0

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0 (2)	0	3,353	807	4,160	691	4,851
前 年 度	0 (2)	0	3,746	843	4,589	731	5,320
比 較	0 (0)	0	△ 393	△ 36	△ 429	△ 40	△ 469

(単位：千円)

手 当 の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	期末勤勉 手 当	時間外勤務 手 当
	本年度	0	66	0	691	50
	前年度	0	189	0	604	50
	比 較	0	△ 123	0	87	0

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 415	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	292		平均昇給率 1.25 % 昇給期別 1月 職員数 6人
		その他の増減分	△ 707	他会計との異動他 △ 707	職員の異動状況 現に在職する職員数 本年度 6人 前年度 6人
手 当	△ 392	制度改正に伴う増減分	△ 330	期末手当支給率の引き下げ 0.15月分	
		その他の増減分	△ 62		扶養手当 △ 24 通勤手当 295 住居手当 300 期末勤勉手当 △ 325 時間外手当 △ 308

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	事務・技術職
令和4年4月1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)
令和3年4月1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数 (単位：人、%)

区 分	事務・技術職		
令和4年4月1日現在	級	職員数(人)	構成比(%)
	1 級	0	0.0
	2 級	1	16.7
	3 級	2	33.3
	4 級	3	50.0
	5 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	計	6	100.0
令和3年4月1日現在	級	職員数(人)	構成比(%)
	1 級	0	0.0
	2 級	1	16.7
	3 級	1	16.7
	4 級	4	66.7
	5 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	計	6	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
事務・技術職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 査	課長補佐 係長、主幹	課 長 審議員	総務課長等

(4) 昇給 (単位：人、%)

区 分		事務・技術職
本 年 度	職 員 数 (A)	6
	昇級に係る職員数 (B)	6
	号 給 数 別 内 訳	2号給
		4号給
		6号給
		8号給
	比 率 (B) / (A)	100
前 年 度	職 員 数 (A)	6
	昇級に係る職員数 (B)	6
	号 給 数 別 内 訳	2号給
		4号給
		6号給
		8号給
	比 率 (B) / (A)	100

(5) 期末手当、勤勉手当 (単位：月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	制度上の段階、職務 の級等による加算措	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.150	2.150	4.30	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の制度	2.150	2.150	4.30	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る職員手当 (単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置2～45%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度と異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 一	
管 理 職 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	

令和 4 年度 水道事業会計 予算説明書
収益的収入及び支出

(収 入)

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金額	説 明
1 水道事業収益		375, 447	462, 135	△86, 688			
1 営業収益		213, 134	173, 378	39, 756			
	1 給水収益	208, 488	170, 030	38, 458			
					1 水道料金	208, 488	水道料金 208, 488
	2 受託工事収益	4, 312	3, 000	1, 312			
					1 受託工事収益	4, 312	受託工事 4, 312
	3 その他営業収益	334	348	△14			
					1 材料売却収益	30	材料売却 30
					2 手数料	300	督促手数料 260
							設計審査手数料 40
					3 雑収益	4	機材貸出使用料 4

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
2 営業外収益		162,310	288,754	△126,444			
	1 受取利息及び配当金	11	11	0			
					1 預金利息	11	預金利息 11
	2 雑収益	100	151	△51			
					1 その他雑収益	100	その他雑収益 100
	3 消費税還付金	1	1	0			
					1 消費税還付金	1	消費税還付金 1
	4 長期前受金戻入	67,270	69,834	△2,564			
					1 長期前受金戻入	67,270	長期前受金戻入 67,270
	5 国庫（県）補助金	1	1	0			
					1 国庫（県）補助金	1	補助金 1

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
	6 他会計補助金	94,927	218,756	△123,829			
					1 一般会計補助金	94,927	繰入金 94,927
3 特別利益		3	3	0			
	1 固定資産売却益	1	1	0			
					1 固定資産売却益	1	固定資産売却益 1
	2 過年度損益修正益	1	1	0			
					1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1
	3 その他特別利益	1	1	0			
					1 その他特別利益	1	その他特別利益 1
収 益 的 収 入 合 計		375,447	462,135	△86,688			

(支 出)

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
1 水道事業費用		362, 202	362, 724	△522			
1 営業費用		328, 292	326, 791	1, 501			
	1 原水及び浄水費	48, 382	47, 444	938			
					1 手当等	150	手当等 150
					3 旅費	1	旅費 1
					4 備消耗品費	40	備消耗品費 40
					5 燃料費	28	燃料費 28
					6 通信運搬費	28	通信運搬費 28
					7 委託料	6, 882	水質検査委託料 (原水) 3, 217
							電気保安協会管理委託料 573
							塩素滅菌機維持管理委託料 1, 672

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
							水道施設避雷設備等点検管理委託料 1,391
							浄化槽管理委託料 29
					8 手数料	4	浄化槽法定検査手数料 4
					9 賃借料	987	N T T 基本回線専用料 770
							土地借上料 117
							施設補修時機械借上料 100
					10 修繕費	2,945	機械器具・施設修理代 2,945
					11 路面復旧費	1	路面復旧費 1
					12 動力費	36,000	電気代 36,000
					13 薬品費	1,006	薬品費 1,006
					14 材料費	300	材料費 300

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
	2 配水及び給水費	37,458	35,582	1,876	15 保険料	0	
					16 雑費	10	雑費 10
					1 手当等	300	手当等 300
					3 旅費	136	旅費 136
					4 備消耗品費	177	備消耗品費 177
					5 燃料費	12	燃料費 12
					6 通信運搬費	971	通信運搬費 971
					7 委託料	23,614	量水器検針委託料 7,536
							量水器取替委託料 3,000
							配水池清掃業務委託料 1,500

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
							施設清掃（草刈等）委託料 1,030
							残留塩素水質検査委託料 566
							水道管路情報システムデータ等更新委託料 2,750
							漏水調査委託料 2,000
							水質検査委託料（浄水） 5,232
					8 手数料	1	手数料 1
					9 賃借料	143	土地借上料 43
							その他借上料 100
					10 修繕費	10,893	修繕費 10,893
					11 路面復旧費	1	路面復旧費 1
					12 材料費	700	施設等修理材料代 700

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
	3 受託工事費	6,307	4,756	1,551	13 雑費	10	雑費 10
					14 工事費	500	給水工事 500
					1 手当等	1	時間外手当等 1
					3 備消耗品費	1	工事用消耗品 1
					4 燃料費	1	動力用燃料費 1
					5 賃借料	1	機械借上料 1
					6 修繕費	1	施設及び機械器具修理代 1
					7 路面復旧費	1	路面復旧費 1
					8 材料費	2,000	工事用材料代 2,000
					9 雑費	1	雑費 1

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
					10 工事費	4,300	工事請負費 4,300
	4 総係費	62,537	63,379	△842			
					1 給料	27,106	職員6名 23,753 会計年度任用職員2名 3,353
					2 手当等	10,276	職員 8,391 職員（通勤手当） 1,302 会計年度任用職員 517 会計年度任用職員（通勤手当） 66
					3 賞与引当金繰入額	3,382	職員 3,158 会計年度任用職員 224
					5 報酬	237	水道事業運営審議会 237

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
					6 法定福利費	11, 792	職員 11, 137 会計年度任用職員 655
					7 法定福利費引当 金繰入額	690	職員 654 会計年度任用職員 36
					8 旅費	466	旅費 322 水道事業運営審議会 144
					9 報償費	1	報償費 1
					10 備消耗品費	1, 038	消耗品 1, 038
					11 燃料費	595	燃料費 595
					12 印刷製本費	666	印刷製本費 666
					13 通信運搬費	1, 128	通信運搬費 1, 128

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
					14 被服費	100	作業服代 100
					15 委託料	1,646	公営企業会計に関する指導・ 助言業務委託 1,540 その他委託料 106
					16 賃借料	247	賃借料 247
					17 修繕費	700	修繕費 700
					18 手数料	1,098	口座振替、窓口等手数料 1,000 その他手数料 98
					19 負担金	239	負担金 239
					20 公課費	9	重量税 9
					21 保険料	1,011	各種保険料 1,011
					22 貸倒引当金繰入 額	100	貸倒引当金繰入額 100

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
					23 雑費	10	雑費 10
	5 減価償却費	172,257	174,279	△2,022			
					1 有形固定資産減価償却費	172,257	有形固定資産減価償却費 172,257
	6 資産減耗費	1,200	1,200	0			
					1 固定資産除却費	1,000	固定資産除却費 1,000
					2 たな卸資産減耗費	200	たな卸資産減耗費 200
	7 その他営業費用	151	151	0			
					1 材料売却原価	150	材料売却原価 150
					2 雑支出	1	雑支出 1
2 営業外費用		29,860	31,932	△2,072			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	19,836	21,919	△2,083			

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
					1 企業債利息	19,836	企業債償還金利息 19,836
	2 雑支出	1	1	0			
					1 その他雑支出	1	その他雑支出 1
	3 消費税及び地方消費税	10,023	10,012	11			
					1 消費税及び地方消費税	10,023	消費税 10,023
3 特別損失		50	1	49			
	1 過年度損益修正損	50	1	49			
					1 過年度損益修正損	50	過年度損益修正損 50
4 予備費		4,000	4,000	0			
	1 予備費	4,000	4,000	0			
					1 予備費	4,000	予備費 4,000

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金額	説 明
収 益 の 支 出 合 計		362,202	362,724	△522			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
1 資本的収入		251,803	35,709	216,094			
1 企業債		66,200	20,300	45,900			
	1 企業債	66,200	20,300	45,900			
					1 企業債	66,200	企業債 66,200
2 出資金		146,854	2,512	144,342			
	1 出資金	146,854	2,512	144,342			
					1 出資金	146,854	出資金 146,854
3 負担金		1,948	496	1,452			
	1 負担金	1,948	496	1,452			
					1 工事負担金	1	工事負担金 1
					2 その他負担金	1,947	水道新規加入負担金 1,947

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金額	説 明
4 国庫（県）補助金		36,800	12,400	24,400			
	1 国庫（県）補助金	36,800	12,400	24,400			
					1 国庫（県）補助金	36,800	補助金 36,800
5 固定資産売却代金		1	1	0			
	1 固定資産売却代金	1	1	0			
					1 固定資産売却代金	1	固定資産売却代金 1
資 本 の 収 入 合 計		251,803	35,709	216,094			

(支 出)

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
1 資本の支出		346, 370	254, 188	92, 182			
1 建設改良費		142, 845	73, 876	68, 969			
	1 原水施設改良費	3, 302	3, 302	0			
					1 備消耗品費	1	備消耗品費 1
					2 委託料	1	委託料 1
					3 工事請負費	3, 300	水源地等ポンプ取替工事 3, 300
	2 配水施設改良費	135, 405	52, 649	82, 756			
					2 旅費	1	旅費 1
					3 備消耗品費	400	備消耗品費 400
					4 燃料費	1	燃料費 1
					5 通信運搬費	1	通信運搬費 1

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
					6 委託料	2, 500	水道施設等更新設計委託料 500 その他設計委託料 2, 000
					7 賃借料	1	賃借料 1
					8 材料費	1, 000	材料費 1, 000
					9 補償費	1	補償費 1
					10 工事請負費	131, 500	工事請負費 131, 500
	3 固定資産購入費	4, 138	17, 925	△13, 787			
					1 固定資産購入費	4, 136	固定資産購入費 2, 836 土地購入費 1, 300
					2 手数料	1	手数料 1
					3 補償費	1	補償費 1

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
2 企業債償還金		199, 525	176, 312	23, 213			
	1 企業債償還金	199, 525	176, 312	23, 213			
					1 企業債償還金	199, 525	企業債償還金元金 199, 525
3 予備費		4, 000	4, 000	0			
	1 予備費	4, 000	4, 000	0			
					1 予備費	4, 000	予備費 4, 000
資 本 の 支 出 合 計		346, 370	254, 188	92, 182			

令和 4 年度 水道事業会計当年度予定貸借対照表

(令和 5年 3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		33,344,061		
ロ 建物	102,417,020			
建物減価償却累計額	<u>△40,518,095</u>	61,898,925		
ハ 構築物	4,985,513,988			
構築物減価償却累計額	<u>△1,049,278,690</u>	3,936,235,298		
ニ 機械及び装置	420,926,325			
機械及び装置減価償却累計額	<u>△213,327,458</u>	207,598,867		
ホ 車両運搬具	18,505,000			
車両運搬具減価償却累計額	<u>△5,984,100</u>	12,520,900		
ヘ 工具器具及び備品	36,257,063			
工具器具及び備品減価償却累計額	<u>△33,832,388</u>	2,424,675		
有形固定資産合計			4,254,022,726	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		30,453		
ロ 施設利用権		<u>152,800</u>		
無形固定資産合計			<u>183,253</u>	
固定資産合計				4,254,205,979
2 流動資産				
(1) 現金預金			363,775,201	
(2) 未収金		1,550,000		
貸倒引当金		<u>△308,685</u>	1,241,315	
(3) 貯蔵品			<u>6,127,878</u>	
流動資産合計				<u>371,144,394</u>
資 産 合 計				<u><u>4,625,350,373</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充る企業債			<u>1,710,205,089</u>	
固定負債合計				1,710,205,089

4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充る企業債	189,011,180		
(2)	未払金	8,700,000		
(3)	預り金	49,322		
(4)	引当金			
イ	賞与引当金	3,382,000		
ロ	法定福利費引当金	690,000		
	流動負債合計		201,832,502	
5	繰延収益			
(1)	長期前受金	2,012,103,103		
(2)	長期前受金収益化累計額	△335,178,383		
	繰延収益合計		1,676,924,720	
	負債合計		3,588,962,311	

資 本 の 部

6	資本金			
(1)	自己資本金			
イ	固有資本金	54,789,341		
ロ	繰入資本金	180,890,789		
ハ	組入資本金	265,469,330		
	自己資本金合計		501,149,460	
	資本金合計		501,149,460	
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	負担金	220,567,386		
	資本剰余金合計		220,567,386	
(2)	利益剰余金			
イ	建設改良積立金	23,200,000		
ロ	当年度未処分利益剰余金	291,471,216		
	利益剰余金合計		314,671,216	
	剰余金合計		535,238,602	
	資本合計		1,036,388,062	
	負債資本合計		4,625,350,373	

注 記

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

(2) 固定資産の減価償却の方法

・減価償却の方法

建物	定額法
その他	定額法

・主な耐用年数

建 物	1 5 年 ～ 6 5 年
構築物	2 年 ～ 6 0 年
機械及び装置	5 年 ～ 2 0 年
車両運搬具	4 年 ～ 5 年
工具器具及び備品	2 年 ～ 1 5 年

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

山都町では、退職手当組合に加盟しており、水道事業会計では一般負担金の支出を行い、特別負担金の支出は一般会計で支出するため、退職給付引当金は計上していない。

②賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当該事業年度末における支給見込額に基づき、当該事業年度の負担に属する額（1 2 月から 3 月までの 4 ヶ月分）を計上している。

③貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

①消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1 年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 1,002,675 千円である。

3 その他の注記

(1) 引当金の取り崩し

賞与引当金及び法定福利費引当金

当該事業年度において、期末及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 3,434 千円及び法定福利費引当金 691 千円を取り崩す予定である。

令和 3 年度 水道事業会計 予定損益計算書

(令和 3年 4月 1日 から 令和 4年 3月31日 まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	172,427,432		
(2) 受託工事収益	3,000,000		
(3) その他営業収益	310,412	175,737,844	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	47,867,203		
(2) 配水及び給水費	40,938,732		
(3) 受託工事費	2,050,000		
(4) 総係費	61,851,330		
(5) 減価償却費	175,665,152		
(6) その他営業費用	70,000	328,442,417	
営業損失			152,704,573
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	11,000		
(2) 雑収益	4,301,746		
(3) 長期前受金戻入	69,988,037		
(4) 他会計補助金	218,756,000	293,056,783	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	31,932,000	31,932,000	261,124,783
経常利益			108,420,210
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	6,020,000	6,020,000	△ 6,020,000
当年度純利益			102,400,210
前年度繰越利益剰余金			149,501,810
当年度未処分利益剰余金			251,902,020

令和 3 年度 水道事業会計前年度予定貸借対照表

(令和 4年 3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		32,044,061		
ロ 建物	102,417,020			
建物減価償却累計額	<u>△34,351,962</u>	68,065,058		
ハ 構築物	4,849,162,182			
構築物減価償却累計額	<u>△915,519,550</u>	3,933,642,632		
ニ 機械及び装置	415,348,144			
機械及び装置減価償却累計額	<u>△184,709,510</u>	230,638,634		
ホ 車両運搬具	18,505,000			
車両運搬具減価償却累計額	<u>△2,554,650</u>	15,950,350		
ヘ 工具器具及び備品	36,257,063			
工具器具及び備品減価償却累計額	<u>△33,548,255</u>	2,708,808		
ト 建設仮勘定		13,260,897		
有形固定資産合計			4,296,310,440	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		30,453		
ロ 施設利用権		152,800		
無形固定資産合計			<u>183,253</u>	
固定資産合計				4,296,493,693
2 流動資産				
(1) 現金預金			296,663,012	
(2) 未収金		1,600,000		
貸倒引当金		<u>△208,685</u>	1,391,315	
(3) 貯蔵品			<u>6,277,878</u>	
流動資産合計				<u>304,332,205</u>
資 産 合 計				<u><u>4,600,825,898</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てる企業債		<u>1,833,016,269</u>

固定負債合計			1,833,016,269
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充る企業債	199,523,721		
(2) 未払金	8,700,000		
(3) 預り金	49,322		
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	3,434,000		
ロ 法定福利費引当金	691,000		
流動負債合計			212,398,043
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	1,975,303,103		
(2) 長期前受金収益化累計額	△267,908,383		
繰延収益合計			1,707,394,720
負債合計			3,752,809,032

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	54,789,341		
ロ 繰入資本金	34,036,789		
ハ 組入資本金	265,469,330		
自己資本金合計		354,295,460	
資本金合計			354,295,460
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 負担金	218,619,386		
資本剰余金合計		218,619,386	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	23,200,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	251,902,020		
利益剰余金合計		275,102,020	
剰余金合計			493,721,406
資本合計			848,016,866
負債資本合計			4,600,825,898

注 記

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

(2) 固定資産の減価償却の方法

・減価償却の方法

建物	定額法
その他	定額法

・主な耐用年数

建 物	1 5 年 ～ 6 5 年
構築物	2 年 ～ 6 0 年
機械及び装置	5 年 ～ 2 0 年
車両運搬具	4 年 ～ 5 年
工具器具及び備品	2 年 ～ 1 5 年

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

山都町では、退職手当組合に加盟しており、水道事業会計では一般負担金の支出を行い、特別負担金の支出は一般会計で支出するため、退職給付引当金は計上していない。

②賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当該事業年度末における支給見込額に基づき、当該事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

③貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

①消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,056,210千円である。

3 その他の注記

(1) 引当金の取り崩し

賞与引当金及び法定福利費引当金

当該事業年度において、期末及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金3,317千円及び法定福利費引当金672千円を取り崩した。